

地域密着型金融の取組み状況について

平成24年度

(平成24年4月～平成25年3月)

地域密着型金融の取組みについて (平成24年度)

平成24年度を初年度とする中期事業計画「かわしんクオリティアップ90」のコンセプトは「お客さまに対する質の高い金融機能・サービスの提供」であります。

地域密着型金融は、地域に根ざし、地域とともに歩む「かわしん」の原点であり、金融円滑化や緊急経済対策の対応、東日本大震災からの復興などの金融・経済環境を踏まえ、顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮など、以下の取組みを推進してまいりました。

平成25年6月



川口信用金庫

重点項目(平成24年度)

1. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

創業・新事業者等支援

経営改善・事業再生支援

外部関係機関との連携

2. 地域・社会貢献

地球環境問題

金融機能・サービス

地域活性化

3. 地域や利用者に対する情報発信

取組みの情報発信

1. 顧客企業に対する コンサルティング機能の発揮

創業 新事業者等支援

具体的取組策と取組実績(平成24年4月から平成25年3月)

産学連携、日本工業大学寄附講座開講

・産学連携協定先の日本工業大学で、当金庫職員や企業経営者、税理士等を講師とする第2回公開講座「創業の基礎」を開講(24.9～25.1)しました。

創業・新事業、成長が期待される分野への資金支援

・創業・新事業支援融資の取扱い

アロング 9件 14百万円(残高 33件 40百万円)

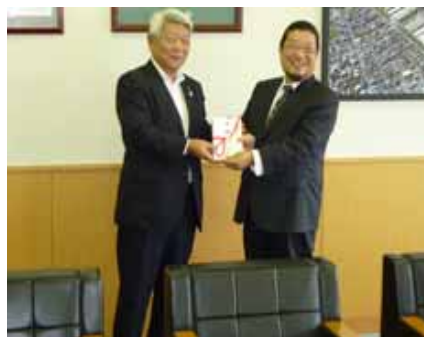
起業家育成資金 75件 296百万円(残高 386件 896百万円)

・成長基盤3分野(環境、医療・介護・健康関連、保育・育児)の事業資金取扱い

地域応援資金「実」 23件 230百万円(残高 51件 335百万円)

事後モニタリング実施による支援体制の整備

・専任の審査役を配置し、アロング実行先の事業計画の進捗状況をモニタリングし、原因分析・計画修正など継続して支援を行っています。



平成24年9月、産学連携協定先である日本工業大学との間で、2回目となる寄付講座「創業の基礎」の開講に伴う目録の贈呈式を実施しました。

経営改善 事業再生支援

財務診断サービスの充実

- ・経営改善の一助として企業診断資料を積極的に提供しました。
提供件数2,120件(平成24年度目標 2,000件)

金融円滑化法の適切な対応と経営改善支援

- ・金融円滑化対応委員会・部会の運営、通信教育講座等による実務者の養成など金融円滑化法に適切に対応しました。
(対応措置の状況はホームページに掲載しております。)



事業再生が必要な先への資金支援

- ・経営改善支援先に対し、毎月モニタリングを実施しました。
(経営改善支援先206先、うち実抜計画先42先、改善計画先164先)
- ・休日相談会を毎月全店で開催しました。
- ・支援実施者を選任し、1店舗1社を目標に新規支援対象先39先を選定、既存先を含め206先の経営改善計画を策定し支援の取組みを行いました。(平成24年度目標180先、取組実績は別表のとおり)
- ・企業再生支援融資の取扱い サポート 38件 112百万円(残高203件 354百万円)

経営改善支援の取組み実績(平成24年度)

<別表>

経営改善支援 取組み率	10.1%	期初債務者数(正常先を除く)2,029先のうち、206先に対し経営改善支援の取組みを行いました。
再生計画策定率	97.6%	経営改善支援取組み206先のうち、201先に対し再生計画を策定しました。
ランクアップ率	7.3%	経営改善支援取組み206先のうち、15先の債務者区分がランクアップしました。

(注)債務者数、経営改善支援取組み先は取引先企業(個人事業主を含む)としておりますので、個人ローン、住宅ローンのみの取引先を含んでおりません。

外部関係機関との連携

関係機関との連携

- ・関東経済産業局、埼玉県中小企業振興公社、地元商工団体等と情報交換を継続的に行ない関係強化に努めております。
- ・中小企業経営力強化支援法における経営革新等支援機関の認定を受けました。
- ・彩の国中小企業支援ネットワークとの連携をしました。
- ・新たに「ABL活用に向けた信金中金との業務提携」「農業分野進出に向けた日本政策金融公庫との業務提携」「建設業支援に向けた国土交通省経営戦略アドバイザー事業に係るパートナー協定」を各々締結いたしました。

専門家による経営相談です

建設企業のための経営戦略アドバイザー事業

「経営戦略相談窓口」を設け、中小・中堅建設企業が抱える経営上の様々な課題に対する相談に対して、建設業に精通した中小企業経営士、公認会計士の専門家がアドバイスをいたします。

支援メニュー

MENU 1 相談支援 (1回あたり必要に応じて2回まで)

相談内容に応じて、「エリア戦略マネージャー」が電話によるアドバイスを行います。その上で、必要に応じて、「建設業経営戦略アドバイザー」を建設企業に派遣します。

※費用は無料。
2回目は自己負担額2,700円+派遣手数料

事業計画策定、事業計画、内部管理体制等
手配、企業内販、販路、経営革新など
建設業が抱える経営上の課題、就労上の課題を幅広く対応して丁寧にアドバイスをいたします。
※ご相談内容の取扱いには注意いたします。

MENU 2 重点支援 (対象支援を実施した企業のみが対象)

1. チームアドバイザー支援 (支援費用の1割を自己負担)

新事業展開、企業内販、販路に關して、5種チームを組成し、目標達成に向けて継続的に支援します。

2. ステップアップ支援

建設業のノウハウを活用した地域の課題解決に資する事業に對する経費の一部を支援します。
[最大300万円まで支援]

ご相談はこちらへ

経営戦略相談窓口一覧 <http://www.yor-kensei.com/adviser/>

一財建設業振興基金 経営支援センター	TEL:03-6473-6772	FAX:03-6473-4584
国土交通省 企業戦略部 建設産業課	011-700-2311	011-736-0235
国土交通省 東北地方整備局 計画・建設産業課	022-225-2171	022-227-4499
国土交通省 関東地方整備局 建設産業課	049-601-5151	049-600-1821
国土交通省 中部地方整備局 計画・建設産業課	025-370-6573	025-280-6746
国土交通省 中部地方整備局 建設産業課	026-855-8572	026-825-8806
国土交通省 近畿地方整備局 計画産業課	06-6942-1141	06-6942-3915
国土交通省 近畿地方整備局 計画・建設産業課	082-221-9231	082-511-6189
国土交通省 近畿地方整備局 計画・建設産業課	087-951-6051	087-911-6414
国土交通省 九州地方整備局 計画・建設産業課	092-471-6231	092-476-2011
内閣府 経済総合事務局 建設産業課	03-6906-1910	03-691-9926

経営戦略の
中心は、専攻
ご利用ください

国土交通省経営戦略アドバイザー事業に参画

2. 地域・社会貢献

地球環境問題

具体的取組策と取組実績(平成24年4月から平成25年3月)

環境配慮型機器・設備の積極的導入

・ATMコーナー照明のLED電球化、レフポ(高効率反射板)への切り替えを全店完了しました。ハイブリッド車の導入も順次、計画的に進めています。

環境関連金融商品を通じた環境・地域貢献活動への貢献

・エコカー購入資金の取扱い 175件 330百万円(残高639件741百万円)
・太陽光発電・エコ使用設備等の環境関連商品として、新たに安心リフォームプラン「一家団欒」を発売しました。
取扱い 16件 46百万円(残高16件 残高44百万円)

ISO14001取得企業としての目的・目標の達成

・環境保全活動の削減目標と実績

電力使用量 実績13.1%削減(目標14年度対比15.0%削減)

廃棄物 実績14.5%削減(目標14年度対比13.0%削減)

紙使用量 実績30.8%削減(目標14年度対比16.0%削減)

・埼玉県主催の「エコライフDAY2012」、「家庭の電気ダイエット」に本部営業店から多くの職員が参加しました。
・「かわしん環境活動報告書 第6号」を発行、環境情報の提供により地域の環境意識の啓蒙を図っています。



金融機能サービス

視覚障がい者等に配慮した取組みの推進

- ・視覚障がい者対応ATMを全店舗に設置しました。また、ATM停止時の対応点字プレートも作製しました。
- ・点字ブロックを全店舗に敷設しました。
- ・その他、人にやさしい店舗づくりを計画的に推進しています。

利用者のニーズに即した金融商品の開発・提供

- ・震災の復旧・復興と被災者支援を目的にした復興支援定期預金「希望」である震災遺児支援定期預金「子どもは宝」を引続き発売しました。
- ・新たな決済手段として「でんさいネット」(かわしん電子記録債権サービス)の取扱を開始しました。
- ・自動車保険の取扱を開始しました。

金融機能・サービスの充実

- ・個人向けインターネット用ソフトウェアトークンの無料化、ICキャッシュカードの無期限化の取扱を開始しました。
- ・当金庫加盟の信金共同事務センターの北海道・東北・関東・信越・東海・中国地区(151金庫)の信用金庫相互間でATMでの通帳記帳が出来るようになりました。
- ・利用者が税関手続きや国有財産の貸付料等の納付を官庁のWEBサイト等に電子申請を行い、口座から納付金が自動引落しされる「関税等口座振替」「国有財産貸付料等口座振替」ダイレクト収納サービスを開始しました。

2級FP技能士の養成

- ・顧客相談に活用するため、2級FP技能士を養成しています。(現在154名)

年金・税務相談会

- ・年金相談会を各店舗で年2回、税務相談会を本店で毎月2回開催しました。



視覚障がい者用ATMを全店舗に設置



年金アドバイザー

地域活性化

かわしん経営塾の充実

・西部地区並びに、東部地区に「かわしん経営塾」があり、今後さらに拡大に努めています。またセミナーを継続開催し、若手経営者や次世代後継者を支援してまいりました。

ビジネスマッチングの推進

・広域商談会「ビジネスアリーナ2013」を共催し、技術力のPR、販路拡大の新たなビジネスチャンスを目指して取引先企業19社が出展、多くの商談が寄せられました。

地域振興協賛

・地域振興として「川口市民マラソン」「たたら祭り」などを協賛しています。

産学連携

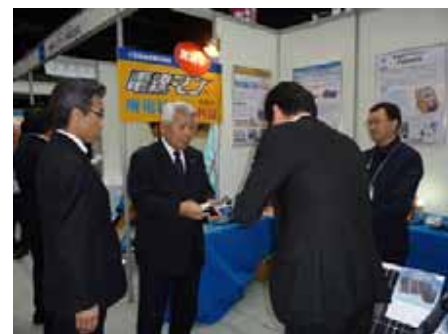
・産学連携協定締結先とセミナーの開催など連携を深めています(締結先 東洋大学、日本工業大学、埼玉県立大学:協議会参加 埼玉大学)

中小企業の景気動向や特別調査の実施

・当金庫取引先 6業種310社を対象に景気動向調査を年4回実施し、地域の動向把握に努めています。



第12回「かわしん経営塾」開催



広域商談会「ビジネスアリーナ2013」を共催

3. 地域や利用者に対する情報発信

取組みの情報発信

具体的取組策と取組実績(平成24年4月から平成25年3月)

ホームページ・ディスクロージャー誌による情報発信

- ・年度、半期のディスクロージャー誌に、地域密着型金融の推進計画と毎年の取組み実績を掲載しています。ホームページにも掲載しています。
- ・ホームページで、新着情報やキャンペーン商品、地域貢献活動状況などタイムリーに発信しています。

環境活動報告書の発行(年1回)

- ・当金庫の環境方針、環境問題への取組み状況を広く理解していただくことと環境意識を高めていただくため、「かわしん環境活動報告書」を毎年定期的に発行しています。ホームページにも掲載しています。

景況レポートの発行(年4回)

- ・当金庫取引先6業種310社を対象に景気動向やタイムリーな話題を取り上げた特別調査を四半期ごとに実施し、企業動向や地域社会の動向等を「かわしん景況レポート」として発行しています。ホームページにも掲載しています。



ディスクロ誌のイメージ



第6号 環境報告書



第14号 景況レポート